

## また特養ホームの騒動

対岸の愛媛県で、特養ホームの腐敗体質をめぐって、県内世論沸騰が一カ月も続いている。

同県カタリナ女子大福祉学部永和助教教授が岩波月刊『世界』（四―五月号）で、特養腐敗の構造を県公開条例を基に松山市内A、Bホームを対比、劣悪なBを批判した。一例―老人一人一日の食費（平・三年）Aは八九二円、Bはわずか六〇二円（任運荘は九五五円）。厚生省元次官らの福祉腐敗が地方に分散しゆく危険を警告する客観性のある優れた論文である。

それに対し県老人福祉施設協議会は、「すべて事実誤認。すべての施設への誤解と偏見をもたらすもの」と抗議、大学側の釈明と永和氏の謝罪を要求。同大学学生の全ホーム内実習を拒否、学生を人質にした暴力団以上の暴挙に出た。

さすが世論の前に実習生拒否は撤回（四月十五日）。しかし、肝心の事実誤認などと言った論拠を全く示し得ず、そのことは逆に論文の正当性を立証した。しかし、経

營基盤脆弱な私大を脅かすことで永和氏を退職に追い込む陰湿な手段に出た。これこそが重大問題である。真実の探求、学問の自由への挑戦だからである。もはや、一愛媛だけのことではない。大学は理不尽に屈してはならない。

厚生省の各委員会の委員らは少し批判的正論を述べるとすぐ外される。大学の教師らで、その肩書に執着する者は迎合的になる。政・官（県）・業に学が加わる四者癒着。日本危機の構図である。ファシズム（独裁国家体制）は常に忍び足で地方から寄ってくる。「それぐらいのことだ」と皆が黙っていると、気がついたら取りかえしのつかない段階に至っているものである。近くに昭和の暗黒日本の教訓があるではないか。

（一九九七年五月一日）